



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年 11月9日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄

TEL (03)5977-5002

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,841	0.2	4,172	△ 8.1	3,953	6.1
17年9月中間期	37,768	1.4	4,538	14.7	3,725	19.5
18年3月期	75,540		8,359		7,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	2,561	18.7	23.85	22.58
17年9月中間期	2,158	26.7	23.31	18.52
18年3月期	3,886		40.23	33.24

- (注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 △401百万円 18年3月期 △401百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 107,378,002株 17年9月中間期 92,613,773株 18年3月期 95,534,726株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	103,387	62,324	60.3	570.46
17年9月中間期	107,620	50,299	46.7	519.24
18年3月期	98,739	54,637	55.3	543.49

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 109,253,238株 17年9月中間期 96,870,897株 18年3月期 100,449,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,674	△ 1,114	△ 3,069	13,171
17年9月中間期	3,653	△ 1,305	△ 2,584	17,035
18年3月期	6,346	△ 2,023	△ 11,912	9,681

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

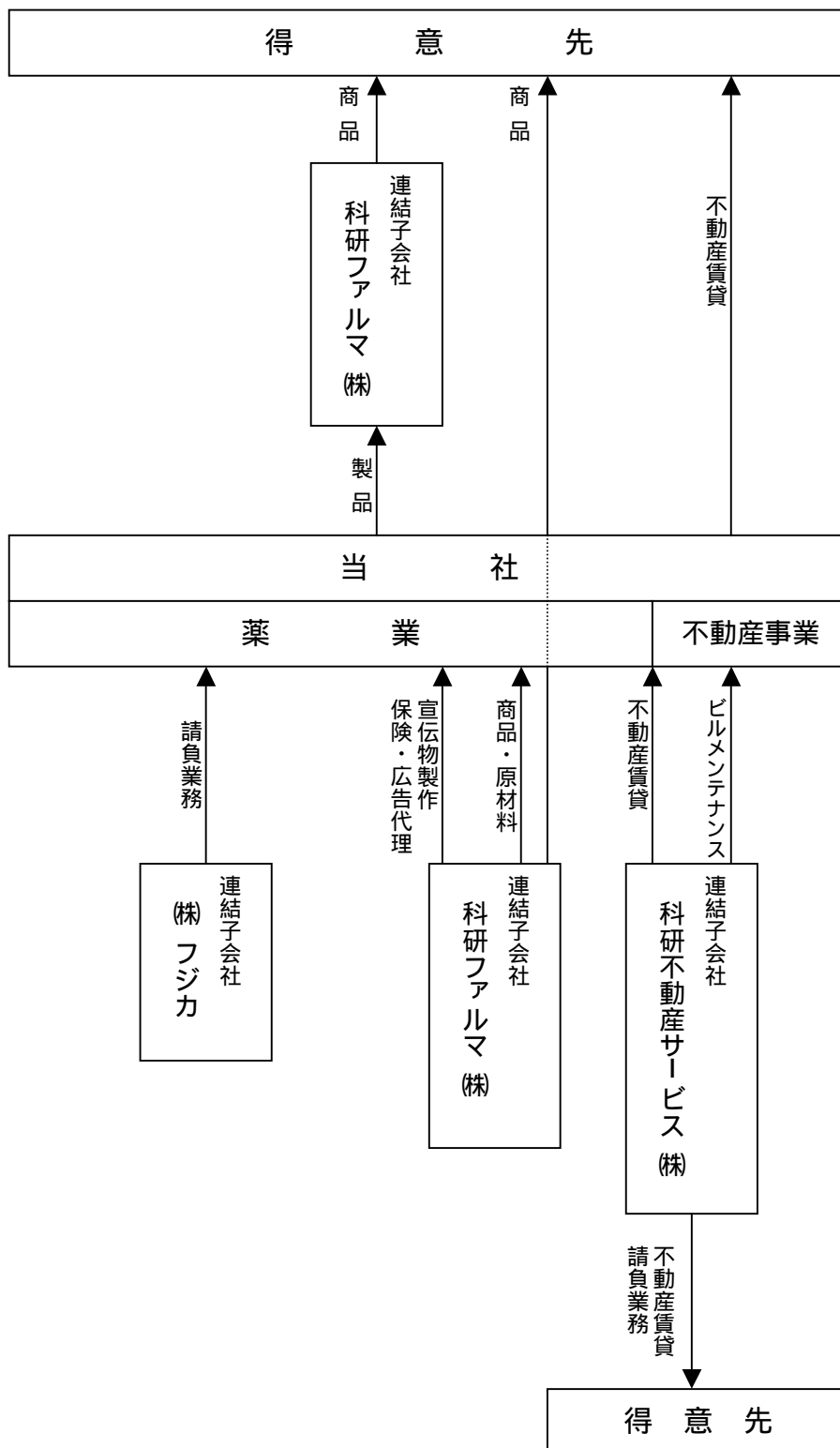
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	76,100	7,600	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団（当社グループ）は、当社（科研製薬株式会社）連結子会社 3 社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は次の図のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

自己株式取得につきましては、株主の皆様への利益還元をはかり経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で実施できる体制をとっております。これにもとづく当中間連結会計期間の自己株式取得額は22億7千1百万円でした。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益100億円、ROE8%以上がリスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。また、「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行しております。

5. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社グループは事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を

めざし、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託や、治験に関する外部委託機関の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実にために、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

当中間連結会計期間においては、肺高血圧症治療剤「TRK-100STP」(プロサイリン錠の除放製剤)の製造販売承認申請をいたしました。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。

内部統制の確立とリスク管理の徹底

内部統制の強化とリスク管理の徹底により、業務の効率化とコンプライアンスを推進し、経営目標の達成を確実なものとし、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」(J-SOX)に対応し、財務報告の信頼性の確保に向けた取り組みをスタートしました。

業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA認証取得に鋭意、取り組んでおります。

環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社グループは、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、当社ホームページにおきまして「環境報告書」を公開しております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

< 当中間連結会計期間の業績全般 >

医薬品業界におきましては、本年4月に業界平均6.7%の薬価引き下げが行われ、さらには後発品の使用促進が強化されるなど、医療費抑制策が一層進展しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、378億4千1百万円(対前期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加により営業利益は、41億7千2百万円(対前期比8.1%減)となりましたが、前期において持分法適用会社を清算したことによる負担の減少及び長期未払金の一括返済による金利負担の減少により経常利益は、39億5千3百万円(対前期比6.1%増)、中間純利益は、25億6千1百万円(対前期比18.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が数量を大幅に増加させて売上を伸ばし、高脂血症治療剤「リピディル」、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」も順調に伸長しました。3品目を新発売した後発品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は減収となりました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」は薬価の引下げを数量増で補いきれずに微減となりました。

農業薬品につきましては、農薬の使用抑制による厳しい市場環境の中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は増収となりました。飼料添加物「サリノマイシン」も増収となりましたが、水稻用除草剤「ペントキサゾン」、および「コリスチン」は微減となりました。

その結果、売上高は366億6千2百万円(対前期比0.1%増)となりました。

なお、海外への売上高は17億5千9百万円であります。

不動産事業

不動産事業につきましては、文京グリーンコートの地代収入が主であり、ほぼ前年実績どおりとなりました。

その結果、売上高は11億7千9百万円(対前期比1.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称をその他事業から不動産事業に変更しております。

また、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1円増配し、普通配当1株当たり8円50銭とさせていただきます。期末配当は通期予想利益の達成を勘案して1円増配し、普通配当1株当たり8円50銭として、年間では普通配当1株当たり17円とする予定であります。年間配当17円は、前期に比べ2円の増配となります。

(b) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,674	3,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114	1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,171	17,035

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億7千4百万円となり、前年同期と比べ40億2千万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億1千4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億6千9百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出と配当金の支払によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は131億7千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	当中間期
自己資本比率 (%)	40.8	41.9	55.3	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	62.7	105.8	85.0
債務償還年数 (年)	4.5	2.0	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	20.0	15.5	132.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の業績の見通し

通期の連結業績につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、積極的な営業活動による売上の拡大をはかり、「アルツ」、「セプラフィルム」、「リピディル」などの売上増加による増収を見込んでおります。

利益面につきましては、金融収支の改善と持分法投資損失が解消されたことにより、増益を見込んでおります。

通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

売上高	761 億円	(前年比	0.7%増)
経常利益	76 億円	(前年比	6.5%増)
当期純利益	42 億円	(前年比	8.1%増)

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)							
流動資産	63,057	58.6	60,844	58.9	55,256	56.0	5,587
現金及び預金	17,035		11,672		9,681		1,991
受取手形及び売掛金	32,866		34,868		32,369		2,498
有価証券	149		1,519		149		1,369
たな卸資産	9,920		9,616		9,657		40
繰延税金資産	1,240		1,156		992		164
その他	1,849		2,018		2,411		392
貸倒引当金	6		8		6		1
固定資産	44,563	41.4	42,543	41.1	43,482	44.0	939
有形固定資産	25,902		25,351		25,435		84
建物及び構築物	19,343		18,975		19,137		161
機械装置及び運搬具	1,554		1,768		1,856		88
工具器具及び備品	927		881		828		53
土地	3,899		3,331		3,331		
建設仮勘定	177		394		282		112
無形固定資産	245		274		298		24
ソフトウェア	203		236		258		22
その他	41		37		39		1
投資その他の資産	18,415		16,918		17,749		831
投資有価証券	8,450		10,769		11,270		500
長期貸付金	1,104		226		273		47
長期前払費用	1,163		432		776		343
繰延税金資産	5,812		3,362		3,467		104
その他	2,072		2,314		2,148		165
貸倒引当金	187		187		187		0
資産合計	107,620	100.0	103,387	100.0	98,739	100.0	4,647

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	(負債の部)						
流動負債	26,387	24.5	32,058	31.0	24,254	24.6	7,804
支払手形及び買掛金	13,091		16,186		12,301		3,884
短期借入金	5,380		5,380		5,380		
一年以内償還予定 転換社債			1,747				1,747
未払金	3,313		3,714		3,488		225
未払法人税等	1,508		1,764		118		1,645
未払消費税等	234		303		192		111
賞与引当金	1,140		1,155		1,149		5
返品調整引当金	15		33		24		8
売上割戻引当金	781		869		807		61
その他	921		904		789		114
固定負債	30,933	28.8	9,004	8.7	19,848	20.1	10,843
社債	9,900				8,395		8,395
転換社債	2,785				1,797		1,797
長期借入金	3,000		3,000		3,000		
長期未払金	8,458						
繰延税金負債	248		229		239		10
退職給付引当金	5,861		5,057		5,737		680
役員退職慰労引当金	272		323		297		26
その他	408		394		381		12
負債合計	57,320	53.3	41,062	39.7	44,102	44.7	3,039
(資本の部)							
資本金	19,489	18.1	-	-	20,737	21.0	-
資本剰余金	18,220	16.9	-	-	19,462	19.7	-
利益剰余金	14,427	13.4	-	-	15,428	15.6	-
その他有価証券評価差額金	1,909	1.8	-	-	2,793	2.8	-
自己株式	3,747	3.5	-	-	3,784	3.8	-
資本合計	50,299	46.7	-	-	54,637	55.3	-
負債及び資本合計	107,620	100.0	-	-	98,739	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本	-	-	59,737	57.8	-	-	-
資本金	-	-	22,977	22.2	-	-	-
資本剰余金	-	-	21,857	21.2	-	-	-
利益剰余金	-	-	17,193	16.6	-	-	-
自己株式	-	-	2,290	2.2	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	2,587	2.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,574	2.5	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	13	0.0	-	-	-
純資産合計	-	-	62,324	60.3	-	-	-
負債純資産合計	-	-	103,387	100.0	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	37,768	100.0	37,841	100.0	72	75,540	100.0
売 上 原 価	18,988	50.3	19,177	50.7	188	38,492	51.0
売 上 総 利 益	18,779	49.7	18,663	49.3	116	37,047	49.0
返品調整引当金繰入額	5	0.0	8	0.0	2	15	0.0
販売費及び一般管理費	14,235	37.7	14,482	38.3	246	28,673	37.9
営 業 利 益	4,538	12.0	4,172	11.0	366	8,359	11.1
営業外収益	120	0.3	164	0.4	43	332	0.4
受取利息及び配当金	64		72		7	115	
そ の 他	55		92		36	217	
営業外費用	933	2.4	382	1.0	550	1,555	2.1
支 払 利 息	205		58		147	410	
退職給付会計 変更時差異償却額	262		262			524	
持分法による投資損失	401				401	401	
そ の 他	64		62		2	218	
経 常 利 益	3,725	9.9	3,953	10.4	228	7,136	9.4
特別利益	454	1.2	342	0.9	112	1,770	2.4
投資有価証券売却益	444				444	1,612	
退職給付信託設定益			342		342		
そ の 他	10				10	157	
特別損失	302	0.8	21	0.0	280	1,579	2.1
固定資産除却損	28		21		6	179	
減 損 損 失	268				268	268	
関係会社整理損						1,112	
そ の 他	6				6	19	
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,877	10.3	4,274	11.3	397	7,327	9.7
法人税、住民税及び事業税	1,383	3.7	1,640	4.3	257	1,129	1.5
法人税等調整額	334	0.9	71	0.2	262	2,312	3.1
中間(当期)純利益	2,158	5.7	2,561	6.8	402	3,886	5.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		15,873		15,873
資本剰余金増加高				
新株予約権付社債の 権利行使による新株の発行	2,347		3,587	
自己株式処分差益	0	2,347	0	3,588
資本剰余金中間期末(期末)残高		18,220		19,462
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,859		12,859
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	2,158	2,158	3,886	3,886
利益剰余金減少高				
配当金	552		1,278	
役員賞与	39	591	39	1,317
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,427		15,428

(注) 新株予約権付社債の権利行使による新株の発行は、転換社債の転換による新株の発行を含む。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	20,737	19,462	15,428	△ 3,784	51,843
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,239	2,227			4,467
剰余金の配当			753		753
役員賞与金			43		43
中間純利益			2,561		2,561
自己株式の取得				2,318	2,318
自己株式の処分		168		3,812	3,980
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,239	2,395	1,764	1,493	7,893
平成18年9月30日残高	22,977	21,857	17,193	△ 2,290	59,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	—	2,793	54,637
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,467
剰余金の配当				753
役員賞与金				43
中間純利益				2,561
自己株式の取得				2,318
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	219	13	206	206
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 219	13	△ 206	7,687
平成18年9月30日残高	2,574	13	2,587	62,324

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
		金額	金額		金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,877	4,274	397	7,327
減価償却費		915	944	28	1,940
減損損失		268		268	268
長期前払費用の償却額		396	352	44	818
退職給付引当金の増減(減少：)		373	14	358	613
受取利息及び受取配当金		64	72	7	115
支払利息		205	58	147	410
投資有価証券売却益		444		444	1,612
退職給付信託設定益			342	342	
持分法による投資損失		401		401	401
関係会社整理損					1,112
固定資産除却損		28	21	6	179
売上債権の増減額(増加：)		698	2,498	3,197	1,195
たな卸資産の増減額(増加：)		329	40	288	592
仕入債務の増減額(減少：)		127	3,884	3,757	663
未払金の増減額(減少：)		173	225	52	348
未払消費税等の増減額(減少：)		34	111	145	76
役員賞与の支払額		39	43	4	39
その他		665	191	857	1,181
小計		5,799	7,132	1,333	10,295
利息及び配当金の受取額		64	71	6	115
利息の支払額		205	57	147	410
法人税等の支払額		2,005	527	2,532	3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,653	7,674	4,020	6,346
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		1,199	295	904	3,669
投資有価証券の売却による収入		585		585	2,600
有形固定資産の取得による支出		624	822	198	1,532
有形固定資産の売却による収入		5		5	697
無形固定資産の取得による支出		19	94	75	54
長期前払費用にかかる支出		8	8	0	42
その他		45	106	152	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,305	1,114	190	2,023
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期未払金の一括返済による支出					8,560
自己株式の取得・売却による純支出		2,032	2,316	283	2,073
親会社による配当金の支払額		552	753	201	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,584	3,069	484	11,912
・現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		236	3,490	3,726	7,590
現金及び現金同等物の期首残高		17,271	9,681	7,590	17,271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,035	13,171	3,863	9,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社数 3社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、(株)フジカ)

2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社数 -社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(I)満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(II)その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~60年

機械装置及び運搬具.....2~8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段..... 金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象..... 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針..... 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法..... ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法..... 税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲..... 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,311百万円であります。

また、これによる損益に与える影響はありません。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,207 百万円	31,633 百万円	30,900 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	11,632 百万円	4,575 百万円	4,703 百万円
投資有価証券	1,633 百万円	2,305 百万円	2,517 百万円
3. 売掛債権譲渡額	1,480 百万円	1,551 百万円	1,463 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形		577 百万円	
支払手形		149 百万円	
流動負債「その他」 (設備支払手形)		41 百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,992,690	6,113,760		112,106,450
合計	105,992,690	6,113,760		112,106,450
自己株式				
普通株式	5,543,567	2,746,854	5,437,209	2,853,212
合計	5,543,567	2,746,854	5,437,209	2,853,212

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,113,760株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,746,854株は、取締役会の決議による増加2,691,000株、単元未満株式の買取りによる増加55,854株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,437,209株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少5,434,170株、単元未満株式の売渡しによる減少3,039株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 7月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	928	利益剰余金	8.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期末)		(当中間連結会計期末)		(前連結会計年度末)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	17,035 百万円 百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	11,672 百万円 百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,681 百万円 百万円
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	1,499 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	百万円
現金及び現金同等物	17,035 百万円	現金及び現金同等物	13,171 百万円	現金及び現金同等物	9,681 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,610	1,158	37,768	—	37,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	149	149	(149)	—
計	36,610	1,307	37,918	(149)	37,768
営業費用	32,667	712	33,379	(149)	33,230
営業利益	3,943	594	4,538	—	4,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業……………医薬品、農業薬品
 その他……………不動産賃貸

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月30日)				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,662	1,179	37,841	—	37,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151	151	(151)	—
計	36,662	1,330	37,992	(151)	37,841
営業費用	33,176	643	33,820	(151)	33,669
営業利益	3,485	686	4,172	—	4,172

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業……………医薬品、農業薬品
 不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他
3. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を事業の実態に即して、その他事業から不動産事業に変更しております。

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,215	2,325	75,540	—	75,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	303	303	(303)	—
計	73,215	2,628	75,843	(303)	75,540
営業費用	66,089	1,394	67,484	(303)	67,181
営業利益	7,126	1,233	8,359	—	8,359

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

その他……………不動産賃貸

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	13百万円	12百万円
期末残高相当額	3百万円	1百万円	2百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円	1百万円
合計	4百万円	2百万円	3百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,575	7,794	3,219
(2) その他	13	13	0
計	4,588	7,808	3,219

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	中間連結貸借対照表計上額 331 48
計	379

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,544	9,883	4,339
(2) その他	13	14	0
計	5,557	9,897	4,339

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債権	500
コマーシャルペーパー	1,499
非上場割引債	19
計	2,019
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	324
その他	48
計	372

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,668	10,376	4,708
(2) その他	13	14	1
計	5,681	10,391	4,709

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前連結会計年度末
(1) 満期保有目的の債券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場外国債券	500
非上場割引債	149
計	649
(2) その他有価証券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	331
その他	48
計	379

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業 不動産事業	16,022	15,224
合計	16,022	15,224

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業 不動産事業	12,916	14,042
合計	12,916	14,042

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業 不動産事業	36,610	36,662
	1,158	1,179
合計	37,768	37,841

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記につき、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称をその他事業から不動産事業に変更しております。